

平成25事業年度

財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		121,070,767,306	
有価証券		100,000,000,000	
たな卸資産			
貯蔵品	377,487,425		
未成受託業務支出金	883,872,816	1,261,360,241	
前渡金		18,058,704,313	
前払費用		292,934,904	
未収収益		40,468,613,757	
貸付金	11,068,668,714,779		
貸倒引当金	△ 142,613,264,051	10,926,055,450,728	
開発投融資短期貸付金	416,234,000		
貸倒引当金	△ 1,336,349	414,897,651	
移住投融資短期貸付金	110,201,965		
貸倒引当金	△ 5,026,232	105,175,733	
未収入金		3,729,793,505	
仮払金		17,483,796	
立替金		2,653,258	
差入保証金		17,289,000,000	
流動資産合計			11,228,766,835,192

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		45,748,306,404	
減価償却累計額	△ 15,509,827,200		
減損損失累計額	△ 936,428,806	29,302,050,398	
構築物	1,586,272,505		
減価償却累計額	△ 933,660,939		
減損損失累計額	△ 12,272,542	640,339,024	
機械装置	384,008,581		
減価償却累計額	△ 175,847,966		
減損損失累計額	△ 102,287,680	105,872,935	
車両運搬具	2,183,836,951		
減価償却累計額	△ 1,393,311,253	790,525,698	
工具器具備品	2,758,337,709		
減価償却累計額	△ 1,500,653,839	1,257,683,870	
土地	29,457,953,536		
減損損失累計額	△ 6,594,234,454	22,863,719,082	
建設仮勘定		18,900,000	
有形固定資産合計		54,979,091,007	

2 無形固定資産

商標権		664,793	
電話加入権		4,216,750	
無形固定資産合計		4,881,543	

3 投資その他の資産

長期性預金		300,000,000	
投資有価証券		1	
関係会社株式		67,298,469,988	
開発投融資長期貸付金	1,012,881,560		
貸倒引当金	△ 131,200,588	881,680,972	
移住投融資長期貸付金	1,036,277,271		
貸倒引当金	△ 918,544,352	117,732,919	
長期入植地割賦元金	10,798,689		
貸倒引当金	△ 10,798,689	0	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,575,237,686		
貸倒引当金	△ 46,566,256,747	22,008,980,939	
長期前払費用		41,555,519	
差入保証金		2,374,099,120	
投資その他の資産合計		93,022,519,458	

固定資産合計

148,006,492,008

資産合計

11,376,773,327,200

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		31,731,636,405	
無償資金協力事業資金		115,082,215,984	
預り寄附金		342,062,790	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		275,875,802,000	
未払金		23,425,805,090	
未払費用		8,670,233,311	
金融派生商品		21,510,517,415	
リース債務		205,970,625	
前受金		1,000,000,000	
預り金		579,647,207	
前受収益		174,042,844	
引当金			
賞与引当金	208,862,215		
偶発損失引当金	9,220,214,271	9,429,076,486	
仮受金		1,429,750	
流動負債合計			488,028,439,907

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,006,394,519		
資産見返補助金等	73,464,328		
建設仮勘定見返施設費	18,900,000	2,098,758,847	
債券		320,000,000,000	
財政融資資金借入金		1,506,085,530,000	
長期リース債務		365,919,338	
長期預り金		125,950,092	
退職給付引当金		7,892,244,558	
資産除去債務		345,897,235	
固定負債合計			1,836,914,300,070

負債合計

2,324,942,739,977

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	66,700,645,691		
有償資金協力勘定政府出資金	7,765,397,840,510	7,832,098,486,201	
資本金合計			7,832,098,486,201

II 資本剰余金

資本剰余金		324,898,814	
損益外減価償却累計額	△	16,055,133,336	
損益外減損損失累計額	△	770,453,826	
損益外利息費用累計額	△	6,708,693	
資本剰余金合計			△ 16,507,397,041

III 利益剰余金

1,259,542,501,250

IV 評価・換算差額等

繰延ヘッジ損益	△	23,303,003,187	
評価・換算差額等合計			△ 23,303,003,187

純資産合計

9,051,830,587,223

負債純資産合計

11,376,773,327,200

損 益 計 算 書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	75,659,268,499		
無償資金協力関係費	145,758,849		
国民参加型協力関係費	14,683,176,766		
海外移住関係費	303,054,763		
災害援助等協力関係費	799,821,427		
人材養成確保関係費	175,916,631		
援助促進関係費	13,803,667,114		
事業附帯関係費	5,809,785,518		
事業支援関係費	27,743,286,066		
有償資金協力業務関係費	92,277,860,395		
無償資金協力事業費	85,423,013,645		
施設整備費	125,549,477		
受託経費	396,179,523		
寄附金事業費	121,458,580		
減価償却費	433,554,077	317,901,351,330	
一般管理費		8,675,567,930	
財務費用			
外国為替差損	26,765,941	26,765,941	
雑損		10,965,514	
経常費用合計			326,614,650,715
経常収益			
運営費交付金収益		143,522,553,099	
有償資金協力業務収入		217,419,454,939	
無償資金協力事業資金収入		85,423,013,645	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	311,114,379		
他の主体からの受託収入	91,585,363	402,699,742	
開発投融资収入		33,491,841	
入植地事業収入		12,244,824	
移住投融资収入		57,160,208	
寄附金収益		121,458,580	
施設費収益		108,619,524	
貸倒引当金戻入		283,529,050	
資産見返運営費交付金戻入		459,261,545	
資産見返補助金等戻入		33,770,221	
財務収益			
受取利息	48,046,703	48,046,703	
雑益		2,314,107,794	
償却債権取立益		19,333,510	
経常収益合計			450,258,745,225
経常利益			123,644,094,510
臨時損失			
固定資産除却損		30,061,538	
固定資産売却損		2,708,027	32,769,565
臨時利益			
固定資産売却益		6,721,381	6,721,381
当期純利益			123,618,046,326
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,893,508,281
当期総利益			127,511,554,607

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 132,534,160,201
	無償資金協力事業費支出	△ 85,366,166,534
	受託経費支出	△ 1,020,089,873
	貸付による支出	△ 742,634,720,683
	民間借入金の返済による支出	△ 91,700,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 317,109,192,000
	利息の支払額	△ 46,550,791,687
	人件費支出	△ 18,494,961,154
	その他の業務支出	△ 100,767,249,832
	運営費交付金収入	152,973,442,000
	無償資金協力事業資金収入	104,512,300,177
	受託収入	1,279,342,082
	貸付金利息収入	174,333,125,943
	入植地事業収入	21,659,261
	利息収入	12,244,824
	割賦元金	9,414,437
	寄附金収入	14,051,330
	貸付金の回収による収入	705,353,479,771
	民間借入による収入	91,700,000,000
	財政融資資金借入による収入	119,400,000,000
	債券の発行による収入	59,692,884,813
	貸付手数料収入	3,193,319,421
	その他の業務収入	77,805,978,320
	小計	△ 45,897,748,846
	利息及び配当金の受取額	24,488,997,298
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,408,751,548
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,145,180,536
	固定資産の売却による収入	454,589,854
	貸付金の回収による収入	882,598,999
	投資有価証券の取得による支出	△ 101,097,667
	投資有価証券の売却及び回収による収入	45,939,808
	関係会社株式の売却及び回収による収入	5,268,750,000
	定期預金の預入による支出	△ 346,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	331,000,000,000
	長期性預金の預入による支出	△ 90,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 1,103,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	1,083,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,684,399,542
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 172,067,499
	政府出資の受入による収入	50,600,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 424,733,602
	財務活動によるキャッシュ・フロー	50,003,198,899
IV	資金に係る換算差額	△ 9,252,599
V	資金減少額	△ 1,099,204,790
VI	資金期首残高	102,169,972,096
VII	資金期末残高	101,070,767,306

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	317,901,351,330		
一般管理費	8,675,567,930		
財務費用	26,765,941		
雑損	10,965,514		
固定資産除却損	30,061,538		
固定資産売却損	2,708,027	326,647,420,280	

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 217,419,454,939		
受託収入	△ 402,699,742		
開発投融资収入	△ 33,491,841		
入植地事業収入	△ 12,244,824		
移住投融资収入	△ 57,160,208		
寄附金収益	△ 121,458,580		
貸倒引当金戻入	△ 283,529,050		
財務収益	△ 48,046,703		
雑益	△ 2,314,107,794		
償却債権取立益	△ 19,333,510		
固定資産売却益	△ 6,721,381	△ 220,718,248,572	

業務費用合計 105,929,171,708

II 損益外減価償却相当額 1,401,213,879

III 損益外減損損失相当額 188,151,336

IV 損益外利息費用相当額 1,450,492

V 損益外除売却差額相当額 94,925,225

VI 引当外賞与見積額 81,328,704

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 686,854,586

VIII 機会費用

政府出資等の機会費用 49,844,474,842

IX 行政サービス実施コスト 156,853,861,600

重要な会計方針

【法人単位】

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立

行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務債務：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 9,720,076,600 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日）第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 3,094,890,823 円、行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は 15,528,804,933 円であります。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	450,000,000,000	円
政府保証外債	1,150,000,000	ドル
	750,000,000	ユーロ

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

31,707,577,610 円

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 25 年度末
(1) 退職給付債務	△57,090,719,299
(2) 年金資産	17,490,897,131
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△39,599,822,168
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△39,599,822,168
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△39,599,822,168

(注) 当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 9,720,076,600 円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日）第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 3,094,890,823 円、行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は 15,528,804,933 円であります。

(2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 25 年度
(1) 勤務費用	2,260,350,450
(2) 利息費用	866,579,521
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△4,183,435,552
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,600,306,553
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△429,583,887

(3) 退職給付債務などの計算基礎

		平成 25 年度
(1) 割引率	厚生年金基金	1.40%
	退職一時金	0.74%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		1年
(5) 過去勤務債務の処理年数		1年

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

793,018,552 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末 減損損失累計額
筑波構外住宅	職員 住宅	茨城県 つくば 市	建物	50,397,451	15,551,360	15,551,360
			構築物	1,218,000	375,844	375,844
			土地	341,039,000	105,235,887	105,235,887
秀和高円寺 レジデンス117 他、計25戸	職員 住宅	東京都 杉並区 他	建物	164,182,149	44,482,089	44,482,089
			土地	166,318,508	22,506,156	22,506,156

② 減損の認識に至った経緯

筑波構外住宅については、平成24年6月に廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

その他、職員住宅のうち27戸については、同中期計画において、平成26年度までに処分することが計画されています。この27戸中、当年度末において引き続き職員住宅の用に供しているハイマート第三聖蹟桜ヶ丘304号他、計2戸を除き、25戸について減損を認識し、回収可能サービス価額が当年度末の帳簿価額を上回る15戸を除く10戸について、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額（損益外）及び計上している金額（損益内）の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

（単位：円）

資産名称	種類	減損損失額 （損益外）	減損損失額 （損益内）	回収可能サービス 価額の算出方 法
筑波構外住宅	建物	15,551,360	—	回収可能サービス 価額は正味売 却価額により測 定しており、正 味売却価額は第 三者による評価 額から処分費用 見込額を控除し て算出しており ます。
	構築物	375,844	—	
	土地	105,235,887	—	
秀和高円寺レジデンス 117 他、計 25 戸	建物	44,482,089	—	
	土地	22,506,156	—	

（2）減損の兆候が認められた固定資産

- ① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
以下の資産について減損の兆候があります。

（単位：円）

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
筑波構内住宅	職員住宅	茨城県つくば市	建物	14,069,255
篠原町職員住宅	職員住宅	神奈川県横浜市	建物	214,600
			土地	53,949,000
ハイマート第三聖蹟桜 ヶ丘 304 号室他、計 2 戸	職員住宅	東京都多摩市他	建物	3,869,979
			土地	20,245,100

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

筑波構内住宅については、職員住宅からの用途変更を計画していることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、その詳細内容及び時期が確定していないため、減損の認識は行っておりません。

篠原町職員住宅については、平成 25 年 9 月に廃止を決定していることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、引き続き職員住宅の用に供していることから、その処分時期が確定しておらず、減損の認識は行っておりません。

ハイマート第三聖蹟桜ヶ丘 304 号室他、計 2 戸の職員住宅については、同中期計画において、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当年度末時点において、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

5. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承

諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 4,550,806,629,224 円であります。

6. 無償資金協力に係る贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 25 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 211,921,748,518 円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に国際協力銀行の海外経済協力業務から承継した貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	121,070,767,306 円
定期預金	△20,000,000,000 円
資金の期末残高	101,070,767,306 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	9,124,830 円
工具器具備品	215,461,172 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち 22,980,277 円は、出向職員(延べ 30 人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,068,668,714,779		
貸倒引当金	△142,613,264,051		
	10,926,055,450,728	10,918,223,752,475	△7,831,698,253
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,575,237,686		
貸倒引当金	△46,566,256,747		
	22,008,980,939	22,008,980,939	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,781,961,332,000)	(1,858,648,275,604)	(76,686,943,604)
(4) デリバティブ取引	(21,510,517,415)	(21,510,517,415)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	1
関係会社株式 * 1	67,298,469,988
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

*2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(リース取引に関する事項)

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 7,303,465 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、127,518,858,072 円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は 344,077,067 円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額 344,077,067 円と時の経過による資産除去債務の調整額 1,820,168 円の合計 345,897,235 円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	67,298,469,988 円
持分法を適用した場合の投資の金額	81,758,479,421 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,835,927,113 円

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、区分所有職員住宅(39戸)の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成22年11月26日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

(1) 不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	資産の種類	帳簿価額(譲渡時)
秀和高円寺レジデンス 225号室他、計39戸	職員 住宅	東京都杉並区他	建物	194,800,063円
			土地	211,236,719円

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 譲渡収入の額：424,361,860円(税抜)

(5) 譲渡収入より控除した費用の額：7,434,867円(税抜)

(6) 国庫納付した額及び納付年月日：416,926,993円、平成26年3月14日

(7) 減資額：578,153,378円

(追加情報)

当年度に実施した債権放棄はミャンマーに対して 188,648,719,523 円（うち元本分 12,502,687,123 円）、コートジボワールに対して 20,540,736,240 円（うち元本分 20,237,833,453 円）、ギニアに対して 5,529,767,526 円（うち元本分 5,084,123,000 円）であります。

同債権放棄は、「債務救済方式の見直しについて」（平成 14 年 12 月 10 日付日本政府発表）を受け、平成 20 年 10 月 1 日の旧国際協力銀行からの権利及び義務の承継に際して、公的債務削減措置が講じられているか、若しくは講じられることが確実に認められることなどから、資産価額がないものとして承継したもの、又は平成 20 年 10 月 1 日以降の当機構の財務諸表において直接減額済みのもの（それぞれの金額は 21,729,149,489 円、16,095,494,087 円）であり、上記債権放棄による損益への影響はありません。

当該円借款債権放棄に係る情報については、主務省である外務省の円借款債権放棄に係る情報開示をより一層進めるという意向を反映し、また、平成 25 年度はミャンマーに対して 188,648,719,523 円の債権放棄を実施した等の状況を考慮し、当期より注記することとしたものです。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,281,137,855	119,912,112	107,210,229	4,293,839,738	956,839,807	182,740,575	677,353,288	0	0	2,659,646,643
	構築物	103,335,629	9,150,335	0	112,485,964	33,091,309	6,576,287	11,803,615	0	0	67,591,040
	機械装置	300,753,487	12,656,836	13,344,186	300,066,137	100,299,772	13,453,461	102,287,680	0	0	97,478,685
	車両運搬具	1,939,657,989	176,983,789	91,261,143	2,025,380,635	1,250,700,569	223,066,438	0	0	0	774,680,066
	工具器具備品	1,978,961,071	286,450,263	104,666,528	2,160,744,806	1,154,394,495	264,447,481	0	0	0	1,006,350,311
	計	8,603,846,031	605,153,335	316,482,086	8,892,517,280	3,495,325,952	690,284,242	791,444,583	0	0	4,605,746,745
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	40,280,234,219	1,842,797,814	668,565,367	41,454,466,666	14,552,987,393	1,326,665,664	259,075,518	0	60,033,449	26,642,403,755
	構築物	1,429,575,646	46,132,395	1,921,500	1,473,786,541	900,569,630	57,184,950	468,927	0	375,844	572,747,984
	機械装置	94,665,729	0	10,723,285	83,942,444	75,548,194	62,443	0	0	0	8,394,250
	車両運搬具	201,334,696	0	42,878,380	158,456,316	142,610,684	0	0	0	0	15,845,632
	工具器具備品	653,454,132	0	55,861,229	597,592,903	346,259,344	17,186,867	0	0	0	251,333,559
	計	42,659,264,422	1,888,930,209	779,949,761	43,768,244,870	16,017,975,245	1,401,099,924	259,544,445	0	60,409,293	27,490,725,180
非償却資産	土地	29,693,101,071	0	235,147,535	29,457,953,536	0	0	6,594,234,454	0	127,742,043	22,863,719,082
	建設仮勘定	11,858,999	18,900,000	11,858,999	18,900,000	0	0	0	0	0	18,900,000
	計	29,704,960,070	18,900,000	247,006,534	29,476,853,536	0	0	6,594,234,454	0	127,742,043	22,882,619,082
有形固定資産合計	建物	44,561,372,074	1,962,709,926	775,775,596	45,748,306,404	15,509,827,200	1,509,406,239	936,428,806	0	60,033,449	29,302,050,398
	構築物	1,532,911,275	55,282,730	1,921,500	1,586,272,505	933,660,939	63,761,237	12,272,542	0	375,844	640,339,024
	機械装置	395,419,216	12,656,836	24,067,471	384,008,581	175,847,966	13,515,904	102,287,680	0	0	105,872,935
	車両運搬具	2,140,992,685	176,983,789	134,139,523	2,183,836,951	1,393,311,253	223,066,438	0	0	0	790,525,698
	工具器具備品	2,632,415,203	286,450,263	160,527,757	2,758,337,709	1,500,653,839	281,634,348	0	0	0	1,257,683,870
	土地	29,693,101,071	0	235,147,535	29,457,953,536	0	0	6,594,234,454	0	127,742,043	22,863,719,082
	建設仮勘定	11,858,999	18,900,000	11,858,999	18,900,000	0	0	0	0	0	18,900,000
	計	80,968,070,523	2,512,983,544	1,343,438,381	82,137,615,686	19,513,301,197	2,091,384,166	7,645,223,482	0	188,151,336	54,979,091,007
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	5,343,323	0	0	5,343,323	4,697,522	540,490	0	0	0	645,801
	計	5,343,323	0	0	5,343,323	4,697,522	540,490	0	0	0	645,801
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,120,558	113,955	0	0	0	18,992
	電話加入権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	計	13,228,200	0	0	13,228,200	1,120,558	113,955	7,871,900	0	0	4,235,742
無形固定資産合計	商標権	6,482,873	0	0	6,482,873	5,818,080	654,445	0	0	0	664,793
	電話加入権	12,088,650	0	0	12,088,650	0	0	7,871,900	0	0	4,216,750
	計	18,571,523	0	0	18,571,523	5,818,080	654,445	7,871,900	0	0	4,881,543
投資その他の資産	投資有価証券	46,456,953	98,404,603	144,861,555	1	0	0	0	0	0	1
	関係会社株式	76,473,170,138	0	9,174,700,150	67,298,469,988	0	0	0	0	0	67,298,469,988
	長期性預金	210,000,000	90,000,000	0	300,000,000	0	0	0	0	0	300,000,000
	開発投融資長期貸付金	1,433,330,984	0	420,449,424	1,012,881,560	0	0	0	0	0	1,012,881,560
	貸倒引当金(固定)	△131,358,008	△131,200,588	△131,358,008	△131,200,588	0	0	0	0	0	△131,200,588
	移住投融資長期貸付金	1,337,015,290	72,403	300,810,422	1,036,277,271	0	0	0	0	0	1,036,277,271
	貸倒引当金(固定)	△1,195,482,308	△918,544,352	△1,195,482,308	△918,544,352	0	0	0	0	0	△918,544,352
	長期入植地割賦元金	18,299,146	0	7,500,457	10,798,689	0	0	0	0	0	10,798,689
	貸倒引当金(固定)	△18,299,146	△10,798,689	△18,299,146	△10,798,689	0	0	0	0	0	△10,798,689
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	72,616,700,808	0	4,041,463,122	68,575,237,686	0	0	0	0	0	68,575,237,686
	貸倒引当金(固定)	△40,577,404,540	△5,988,852,207	0	△46,566,256,747	0	0	0	0	0	△46,566,256,747
	長期前払費用	29,376,095	27,692,811	15,513,387	41,555,519	0	0	0	0	0	41,555,519
	差入保証金	2,346,005,024	111,339,909	83,245,813	2,374,099,120	0	0	0	0	0	2,374,099,120
	計	112,587,810,436	△6,721,886,110	12,843,404,868	93,022,519,458	0	0	0	0	0	93,022,519,458

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	441,297,977	71,373,881	0	135,184,433	0	377,487,425	
備蓄物資	441,297,977	71,373,881	0	135,184,433	0	377,487,425	
日本	64,686,766	0	0	13,254,000	0	51,432,766	
アメリカ	87,148,220	0	0	7,845,544	0	79,302,676	
ドイツ	36,380,492	4,542,896	0	13,588,593	0	27,334,795	
シンガポール	182,547,414	53,389,587	0	77,142,227	0	158,794,774	
マレーシア	23,558,702	0	0	781,095	0	22,777,607	
ガーナ	19,400,167	0	0	5,548,693	0	13,851,474	
アラブ首長国連邦	27,576,216	13,441,398	0	17,024,281	0	23,993,333	
未成受託業務支出金	145,502,782	883,872,816	0	145,502,782	0	883,872,816	
計	586,800,759	955,246,697	0	280,687,215	0	1,261,360,241	

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	0	

2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	883,835,338	883,835,338	△ 1,771,740,566		
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,472,061,407	5,472,061,407	△ 663,189,899			
サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,834,372,398	7,269,880,619	0			
カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,880,581,283	2,436,204,983	0			
日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,160,283,514	25,024,662,250	0			
日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,240,532,198	26,002,629,979	488,628,796			
The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	209,195,412	209,195,412	41,482,138			
計	70,859,844,390	81,680,861,550	67,298,469,988	△ 1,904,819,531			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	計	1	-	1	0	0	
貸借対照表 計上額合計				67,298,469,989		0	

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	その他		
一般勘定 注)	その他の短期貸付金					
	開発投融資貸付金	418,246,000	416,234,000	418,246,000	0	416,234,000
	移住投融資貸付金	161,983,275	102,140,962	161,910,872	△ 7,988,600	110,201,965
	(小 計)	580,229,275	518,374,962	580,156,872	△ 7,988,600	526,435,965
	その他の長期貸付金					
	開発投融資貸付金	1,433,330,984	0	4,215,424	416,234,000	1,012,881,560
	移住投融資貸付金	1,337,015,290	72,403	253,603,494	47,206,928	1,036,277,271
	入植地割賦元金	18,299,146	0	6,825,907	674,550	10,798,689
	(小 計)	2,788,645,420	72,403	264,644,825	464,115,478	2,059,957,520
	計	3,368,874,695	518,447,365	844,801,697	456,126,878	2,586,393,485
有償資金 協力勘定	貸付金	11,020,269,177,932	749,711,553,496	701,312,016,649	0	11,068,668,714,779
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	72,616,700,808	0	4,041,463,122	0	68,575,237,686
	計	11,092,885,878,740	749,711,553,496	705,353,479,771	0	11,137,243,952,465

注) 当期減少額のうち、回収額等以外のものは、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,979,670,524,000	119,400,000,000	317,109,192,000	1,781,961,332,000 (275,875,802,000)	1.456	2014年7月 ～2039年2月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
計	260,000,000,000	60,000,000,000	0	320,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	188,012,747	208,862,215	188,012,747	0	208,862,215	
偶発損失引当金	20,195,955,494	9,090,554,348	98,404,603	19,967,890,968	9,220,214,271	
計	20,383,968,241	9,299,416,563	286,417,350	19,967,890,968	9,429,076,486	

※ 偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	418,246,000	△ 2,012,000	416,234,000	1,034,680	301,669	1,336,349	
一般債権	406,295,000	9,939,000	416,234,000	477,631	858,718	1,336,349	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 32,734,000円 連帯保証 6,500,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	11,951,000	△ 11,951,000	0	567,049	△ 567,049	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	1,433,330,984	△ 420,449,424	1,012,881,560	131,358,008	△ 157,420	131,200,588	
開発投融資長期貸付金	1,433,330,984	△ 420,449,424	1,012,881,560	131,358,008	△ 157,420	131,200,588	
一般債権	1,098,491,984	△ 289,732,500	808,759,484	1,418,468	9,524,440	10,942,908	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 171,457,076円 連帯保証 230,757,680円 担保(国債)提供 46,042,320円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 564,624,484円
貸倒懸念債権	129,719,000	△ 129,719,000	0	10,026,900	△ 10,026,900	0	
破産更生債権等	205,120,000	△ 997,924	204,122,076	119,912,640	345,040	120,257,680	
(開発投融資計)	1,851,576,984	△ 422,461,424	1,429,115,560	132,392,688	144,249	132,536,937	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	161,983,275	△ 51,781,310	110,201,965	5,924,702	△ 898,470	5,026,232	
一般債権	161,983,275	△ 51,781,310	110,201,965	5,924,702	△ 898,470	5,026,232	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融資長期貸付金	1,337,015,290	△ 300,738,019	1,036,277,271	1,195,482,308	△ 276,937,956	918,544,352	
一般債権	148,246,610	△ 25,435,154	122,811,456	6,713,628	△ 1,635,091	5,078,537	
貸倒懸念債権	139,510,024	△ 61,785,199	77,724,825	139,510,024	△ 61,785,199	77,724,825	
破産更生債権等	1,049,258,656	△ 213,517,666	835,740,990	1,049,258,656	△ 213,517,666	835,740,990	
(移住投融資計)	1,498,998,565	△ 352,519,329	1,146,479,236	1,201,407,010	△ 277,836,426	923,570,584	
(入植地割賦元金)							
長期入植地割賦元金	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	
(入植地割賦元金計)	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	18,299,146	△ 7,500,457	10,798,689	
計	3,368,874,695	△ 782,481,210	2,586,393,485	1,352,098,844	△ 285,192,634	1,066,906,210	
有償資金協力勘定							
貸付金	11,020,269,177,932	48,399,536,847	11,068,668,714,779	140,846,941,199	1,766,322,852	142,613,264,051	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	72,616,700,808	△ 4,041,463,122	68,575,237,686	40,577,404,540	5,988,852,207	46,566,256,747	
計	11,092,885,878,740	44,358,073,725	11,137,243,952,465	181,424,345,739	7,755,175,059	189,179,520,798	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,081,162,813	1,550,700,187	1,253,682,644	11,378,180,356	
退職一時金に係る債務	3,640,381,212	286,415,313	659,676,919	3,267,119,606	
厚生年金基金に係る債務	7,440,781,601	1,264,284,874	594,005,725	8,111,060,750	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	0	△ 291,295,899	△ 291,295,899	0	
年金資産	3,062,735,853	657,686,238	234,486,293	3,485,935,798	
退職給付引当金	8,018,426,960	1,184,309,848	1,310,492,250	7,892,244,558	

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	274,195,014	1,450,492	0	275,645,506	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	69,882,053	369,676	0	70,251,729	第91特定なし
計		344,077,067	1,820,168	0	345,897,235	

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	15	590,000,000,000	0	0	3	140,000,000,000	12	450,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	2	1,150,000,000	0	0	0	0	2	1,150,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	1	1,500,000,000	0	0	1	1,500,000,000	0	0	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	1	500,000,000	1	750,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
一般勘定	資本金	政府出資金	67,278,799,069	0	578,153,378	66,700,645,691	不要財産の国庫納付に伴う減資		
		計	67,278,799,069	0	578,153,378	66,700,645,691			
	資本剰余金	資本剰余金							
		施設費	0	1,693,914,117	0	1,693,914,117	固定資産取得に伴う増加		
		運営費交付金	133,073,808	28,900,151	14,481,237	147,492,722	差入保証金に伴う増減		
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000			
		損益外固定資産除売却差額	△ 3,067,178,409	0	578,917,204	△ 3,646,095,613	承継資産除売却に伴う減少		
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859			
		前中期目標期間繰越積立金	4,385,294	0	4,309,405	75,889	建物(固定資産)建設中止に伴う減少		
		基準第99特定費用	2,212,276,782	161,226,385	7,806,609	2,365,696,558	不要財産処分費用等		
		計	△ 953,627,384	1,884,040,653	605,514,455	324,898,814			
		損益外減価償却累計額	△ 15,081,432,243	△ 1,401,213,879	△ 427,512,786	△ 16,055,133,336	固定資産の減価償却に伴う増加等		
		計	△ 15,081,432,243	△ 1,401,213,879	△ 427,512,786	△ 16,055,133,336			
		損益外減損損失累計額	△ 646,588,292	△ 188,151,336	△ 64,285,802	△ 770,453,826	固定資産の減損に伴う増加等		
		計	△ 646,588,292	△ 188,151,336	△ 64,285,802	△ 770,453,826			
		損益外利息費用累計額	△ 5,258,201	△ 1,450,492	0	△ 6,708,693	資産除去債務に伴う利息		
		計	△ 5,258,201	△ 1,450,492	0	△ 6,708,693			
		差 引 計	△ 16,686,906,120	293,224,946	113,715,867	△ 16,507,397,041			
		有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,714,797,840,510	50,600,000,000	0	7,765,397,840,510	出資金受入による増加

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金(一般勘定)の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,392,436,090	0	3,889,198,876	2,503,237,214	注

注) 当期減少額は、当期取崩額3,893,508,281円から前年度に資産購入のため減少済の4,309,405円を差し引いた額であります。

2 目的積立金(一般勘定)の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	3,893,508,281	前渡金及び前払費用の当期費用化相当額 3,778,008,562 安全対策経費当期支出額 7,805,851 事業継続計画に係る経費当期支出額 107,693,868

3 準備金(有償資金協力勘定)の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	1,036,291,463,849	93,497,418,183	0	1,129,788,882,032	平成24年度利益処分による増加

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	22,623,699,291	0	17,890,190,691	0	0	17,890,190,691	4,733,508,600
平成25年度	0	152,973,442,000	125,632,362,408	314,454,717	28,497,070	125,975,314,195	26,998,127,805
計	22,623,699,291	152,973,442,000	143,522,553,099	314,454,717	28,497,070	143,865,504,886	31,731,636,405

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(1) 平成24年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	17,890,190,691
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	17,890,190,691
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：17,890,190,691円 (業務費：17,754,868,646円、一般管理費：135,322,045円)

(2) 平成25年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	125,632,362,408
	資産見返運営費交付金	314,454,717
	資本剰余金	28,497,070
	計	125,975,314,195
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：216,408,868,174円 (業務費：207,868,622,289円、一般管理費：8,540,245,885円) イ) リース債務支払額：92,355,167円 ウ) 自己収入に係る収益計上額：2,695,824,909円 (受託収入：402,699,742円、開発投融資収入：33,491,841円、寄附金収益：121,458,580円 施設費収益：108,619,524円、入植地事業収入：12,244,824円、移住投融資収入：57,160,208円 雑益：1,928,548,946円、受取利息：24,927,195円、固定資産売却益：6,674,049円) エ) 固定資産取得額：314,454,717円 (備蓄物資：71,373,881円、差入保証金：990,499円、建物：68,496,545円、構築物：7,668,052円、 機械装置：11,524,812円、車両運搬具：88,353,375円、工具器具備品：66,047,553円) オ) 差入保証金計上額：28,497,070円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 損益計算書に計上した費用の額 (A) に対し、リース債務支払額 (B) を加え、運営費交付金以外 (前中期目標 期間繰越積立金及び無償資金協力事業資金) を財源とした支出額 (C)、自己収入を充当した支出額 (D) 及び 減価償却費等 (E) を減じた全額を収益化しております。 (A) 216,408,868,174+(B) 92,355,167-(C) 89,316,521,926-(D) 991,018,580-(E) 561,320,427=125,632,362,408

3 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,733,508,600
	計	4,733,508,600
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,998,127,805
	計	26,998,127,805
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は282,175,031円であります。
		○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものととなります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は134,559,188円であります。

(15) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	1,821,433,641	18,900,000	1,693,914,117	108,619,524	
計	1,821,433,641	18,900,000	1,693,914,117	108,619,524	

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	161,110	10	0	0
職員	17,069,742	1,843	942,384	60
合計	17,230,852	1,853	942,384	60

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(17) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	一般勘定合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	75,659,268,499	85,568,772,494	14,683,176,766	303,054,763	799,821,427	175,916,631	13,803,667,114	396,179,523	121,458,580	191,511,315,797	33,678,621,061	225,189,936,858
業務委託費	37,440,866,642	139,882,235	4,615,186,492	155,166,812	260,549,283	0	11,322,007,753	75,502,726	11,337,375	54,020,499,318	119,662,280	54,140,161,598
専門家等手当	10,421,100,288	0	6,029,535,438	0	0	171,216,066	0	161,965,270	110,114,900	16,893,931,962	10,733,489,740	27,627,421,702
旅費交通費	10,220,894,542	0	1,907,608,100	19,341,075	194,623,180	0	0	22,769,844	0	12,365,236,741	2,915,164,455	15,280,401,196
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,165,298,890	12,165,298,890
機材購送費	0	0	0	0	142,621,480	0	918,090,378	26,514,966	0	1,087,226,824	0	1,087,226,824
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,594,298,057	1,594,298,057
保険料	0	0	0	0	0	0	0	21,103,186	0	21,103,186	0	21,103,186
助成金	0	0	0	0	82,759,754	0	0	0	0	82,759,754	0	82,759,754
資金供与	0	85,423,013,645	0	0	0	0	0	0	0	85,423,013,645	0	85,423,013,645
その他経費	17,576,407,027	5,876,614	2,130,846,736	45,787,122	202,027,484	4,700,565	1,563,568,983	88,323,531	6,305	21,617,544,367	6,150,707,639	27,768,252,006
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,675,567,930	8,675,567,930
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	973,051,320	973,051,320
旅費交通費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	502,270,965	502,270,965
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,386,011,691	2,386,011,691
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,259,746,917	2,259,746,917
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,554,487,037	2,554,487,037
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	433,554,077	433,554,077
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,765,941	26,765,941
雑損	0	0	0	0	0	9,429,937	0	0	0	9,429,937	1,535,577	10,965,514
計	75,659,268,499	85,568,772,494	14,683,176,766	303,054,763	809,251,364	175,916,631	13,803,667,114	396,179,523	121,458,580	191,520,745,734	42,816,044,586	234,336,790,320
事業収益												
運営費交付金収益	71,655,531,316	145,758,849	14,655,839,505	303,054,763	674,066,931	177,673,960	13,729,051,466	0	0	101,340,976,790	42,181,576,309	143,522,553,099
無償資金協力事業資金収入	0	85,423,013,645	0	0	0	0	0	0	0	85,423,013,645	0	85,423,013,645
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	402,699,742	0	402,699,742	0	402,699,742
開発投資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	33,491,841	33,491,841	0	33,491,841
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	12,244,824	12,244,824	0	12,244,824
移住投資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	57,160,208	57,160,208	0	57,160,208
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	121,458,580	121,458,580	0	121,458,580
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,619,524	108,619,524
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	135,184,433	0	0	0	0	135,184,433	324,077,112	459,261,545
資産見返補助金等戻入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,770,221	33,770,221
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	283,529,050	283,529,050	0	283,529,050
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,927,195	24,927,195
雑益	320,538,551	—	14,268,077	0	0	0	0	0	0	334,806,628	1,593,742,318	1,928,548,946
計	71,976,069,867	85,568,772,494	14,670,107,582	303,054,763	809,251,364	177,673,960	13,729,051,466	402,699,742	507,884,503	188,144,565,741	44,266,712,679	232,411,278,420
事業損益	△ 3,683,198,632	0	△ 13,069,184	0	0	1,757,329	△ 74,615,648	6,520,219	386,425,923	△ 3,376,179,993	1,450,668,093	△ 1,925,511,900
II 総資産												
現金及び預金	0	15,306,049,679	0	0	0	0	0	559,338	1,787,073,368	17,093,682,385	37,600,967,209	54,694,649,594
有価証券	0	100,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000
前渡金	11,208,935,272	9,695,000	279,214,002	0	0	0	2,224,943,962	17,496,000	0	13,740,284,236	230,174,896	13,970,459,132
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,496,181,438	27,496,181,438
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,251,646,055	16,251,646,055
その他の資産	81,035,247	952,846	33,487,682	1,172,638	377,487,425	0	3,182,075	1,017,957,265	1,827,807,580	3,343,082,758	7,168,986,574	10,512,069,332
計	11,289,970,519	115,316,697,525	312,701,684	1,172,638	377,487,425	0	2,228,126,037	1,036,012,603	3,614,880,948	134,177,049,379	88,747,956,172	222,925,005,551

有償資金協力勘定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて8つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①技術協力に係る業務
- ②無償資金協力に係る業務
- ③国民等の協力活動に係る業務
- ④海外移住に係る業務
- ⑤災害援助等協力に係る業務
- ⑥人材養成確保に係る業務
- ⑦調査及び研究に係る業務
- ⑧受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
- ②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
- ③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
- ④海外移住：海外移住関係費の金額
- ⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
- ⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
- ⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額 ※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
- ⑧受託業務：受託経費の金額
- ⑨その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した事業附帯関係費、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金3,893,508,281円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。

- ①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

- (1) 損益外減価償却相当額は、1,401,213,879円となります。
- (2) 損益外減損損失相当額は、188,151,336円となります。
- (3) 損益外利息費用相当額は、1,450,492円となります。
- (4) 損益外除売却差額相当額は、94,925,225円となります。
- (5) 引当外賞与見積額は、81,328,704円となります。
- (6) 引当外退職給付増加見積額は、△691,434,554円となります。

5 事業費用の一部及び一般管理費は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金3,893,508,281円を財源としており、その区分と金額は次のとおりとなります。

- ①技術協力：3,683,198,632円、②国民等の協力活動：13,069,184円、④調査及び研究：74,615,648円、⑩法人共通：122,624,817円

6 ①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益に表示しております。

7 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「—」で表示しております。

(18) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		公益社団法人青年海外協力協会	一般社団法人協力隊を育てる会
業務概要		(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2)協力隊等への参加促進に関する事業 (3)協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4)協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5)市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6)職業紹介事業および労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)	役員数13名 会長 足立 房夫 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図			
資産		1,555,920,364円	80,287,724円
負債		359,630,142円	7,129,550円
正味財産期首残高		1,452,766,379円	81,720,787円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部			
○収益		○収益	○収益
・受取補助金等		・受取補助金等 0円	・受取補助金等 3,000,000円
・その他の収益		・その他の収益 2,652,423,260円	・その他の収益 119,500,888円
○費用		○費用 2,908,899,417円	○費用 131,063,501円
指定正味財産増減の部			
○収益		○収益 0円	○収益 0円
・受取補助金等		○費用 0円	○費用 0円
・その他の収益			
○費用			
正味財産期末残高		1,196,290,222円	73,158,174円
当期収入合計額		2,652,423,260円	123,257,877円
当期支出合計額		2,908,899,417円	131,500,761円
当期収支差額		△256,476,157円	△8,242,884円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細		該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細			
関連公益法人に対する債権・債務の明細		未払金 265,872,523円、未収入金 15,022円	未払金 21,312,485円
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合		総事業収入2,652,423,260円	総事業収入122,500,888円
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		(うちJICA取引額 1,495,762,450円 56.4%)	(うちJICA取引額 85,800,560円 70.0%)
		競争契約 (971,142,214円 64.9%)	競争契約 (83,191,944円 97.0%)
		企画競争・公募 (46,573,256円 3.1%)	企画競争・公募 (0円 0.0%)
		競争性のない随意契約 (0円 0.0%)	競争性のない随意契約 (0円 0.0%)

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	国際協力機構が海外に派遣する専門家等及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ①業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ②死亡に係る弔慰金の給付 ③障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ①その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 黒柳 俊之 (理事) 副会長 戸川 正人 (国際協力人材部長) 運営委員 竹若 敬三 (総務部長) 運営委員 加藤 正明 (人事部長) 運営委員 加用 利彦 (財務部長) 運営委員 広田 幸紀 (企画部長) 運営委員 井倉 義伸 (調達部長) 運営委員 三浦 和紀 (経済基盤開発部長) 運営委員 小川 登志夫 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 高橋 政俊 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 黒柳 俊之 (理事) 副会長 加藤 正明 (人事部長) 副会長 山中 晋一 (人事部審議役) 幹事 新井 和久 (人事部次長<給与・厚生担当>) 幹事 倉科 和子 (人事部給与厚生課企画役) 幹事 中村 俊之 (総務部次長) 幹事 高橋 政俊 (財務部次長<財務担当>) 幹事 菊地 和彦 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 三次 啓都 (青年海外協力隊事務局長<総務・企画担当>) 幹事 武 徹 (研究所次長) 監査役 平田 仁 (財務部次長<決算・会計担当>) その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図			
資産	1,337,904,694円	1,162,465,956円	
負債	32,367,961円	476,247円	
正味財産期首残高	1,603,236,980円	1,210,015,348円	
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 729,463,987円 ○費用 1,027,164,234円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 50,159,411円 ○費用 98,185,050円	
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	
正味財産期末残高	1,305,536,733円	1,161,989,709円	
当期収入合計額	729,463,987円	50,159,411円	
当期支出合計額	1,027,164,234円	98,185,050円	
当期収支差額	△297,700,247円	△48,025,639円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	基本財産に対する抛却： 基金 900,000,000円	該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし	
債務保証の明細	該当なし	該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし	

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハナルミニウム株式会社	カフコジャパン投資株式会社
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハナル川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 羽多野 憲一 専務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本アサハナルミニウム(株) (出資)	国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資)
資産		53,100,848,559円	7,513,480,243円
負債		240,662,530円	30,171,092円
資本金		50,049,324,500円	5,023,900,000円
利益剰余金		2,810,861,529円	2,459,409,151円
営業収入		3,246,733,387円	1,727,373,031円
経常損益		3,252,523,916円	1,569,226,986円
当期損益		2,810,861,529円	1,395,279,684円
当期末処分利益(当期末処理損失)		2,810,861,529円	1,400,371,031円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	Karnaphuli Fertilizer Company Limited	日本アマゾンアルミニウム株式会社
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬
役員氏名	-	役員数15名 代表取締役社長 大藏 公治 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] A -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本アマゾンアルミニウム(株)] </pre>
資産	-	62,067,715,618円
負債	-	203,022,543円
資本金	-	57,350,000,000円
利益剰余金	-	4,514,693,075円
営業収入	-	5,188,403,675円
経常損益	-	5,637,075,129円
当期損益	-	5,635,865,129円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	3,836,816,075円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円(前年度末からの増加額488,628,796円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	サウディ石油化学株式会社	Eastern Petrochemical Company
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 村田 修 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>
資産	111,625,502,075円	-
負債	37,014,026,288円	-
資本金	14,200,000,000円	-
利益剰余金	60,411,475,787円	-
営業収入	141,236,240,894円	-
経常損益	46,857,780,007円	-
当期損益	43,306,757,618円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	35,311,475,787円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの減少額7,269,880,619円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	スマトラパルプ株式会社	日本・サウジアラビアメタノール株式会社
業務概要	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンガウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造
役員氏名	役員数7名 代表取締役社長 神戸 資元 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)	役員数12名 代表取締役会長 小西 規夫 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	2,578,262,680円	40,478,154,905円
負債	508,676,419円	3,937,750,215円
資本金	13,350,850,000円	2,310,000,000円
利益剰余金	△11,281,263,739円	34,511,993,690円
営業収入	33,079,362円	74,752,646,548円
経常損益	△64,764,194円	31,939,998,469円
当期損益	△4,079,464,518円	29,805,967,003円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△11,281,263,739円	18,361,393,690円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：114,032株 取得価額：2,758,289,455円 貸借対照表計上額：883,835,338円（前年度末からの減少額1,771,740,566円） 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：パルプ生産事業資金 当初出資年月日：1995年4月21日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：1,386,000株 取得価額：7,149,297,104円 貸借対照表計上額：5,472,061,407円（前年度末からの減少額663,189,899円） 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：メタノール製造事業資金 当初出資年月日：1979年12月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		JSMC PANAMA S. A.	The First MicroFinanceBank Ltd.
業務概要		メタノール輸送事業	マイクロファイナンス事業
役員氏名		-	役員数8名 Akbarali Pesnani, Chairman 高橋 浩信, Director (国際協力機構 民間連携事業部参事役現任)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[The First MicroFinanceBank Ltd.] </pre>
資産		-	10,109,621,029円
負債		-	8,931,588,666円
資本金		-	1,436,104,963円
利益剰余金		-	△323,546,824円
営業収入		-	1,519,524,376円
経常損益		-	118,774,240円
当期損益		-	152,056,997円
当期末処分利益（当期末処理損失）		-	△323,546,824円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：24,000,000株 ・取得価額：218,880,000円 ・貸借対照表計上額：209,195,412円（前年度末からの増加額41,482,138円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：マイクロファイナンス資金 ・当初出資年月日：2012年4月27日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

1 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	173,966,564,224	11,054,800,270,968		11,228,766,835,192
現金及び預金	54,694,649,594	66,376,117,712		121,070,767,306
有価証券	100,000,000,000			100,000,000,000
たな卸資産	1,261,360,241			1,261,360,241
貯蔵品	377,487,425			377,487,425
未成受託業務支出金	883,872,816			883,872,816
前渡金	13,970,459,132	4,088,245,181		18,058,704,313
前払費用	211,539,738	81,395,166		292,934,904
未収収益	9,079,026	40,459,534,731		40,468,613,757
貸付金		11,068,668,714,779		11,068,668,714,779
貸倒引当金		△ 142,613,264,051		△ 142,613,264,051
開発投融資短期貸付金	416,234,000			416,234,000
貸倒引当金	△ 1,336,349			△ 1,336,349
移住投融資短期貸付金	110,201,965			110,201,965
貸倒引当金	△ 5,026,232			△ 5,026,232
未収入金	3,281,023,115	448,770,390		3,729,793,505
仮払金	15,841,422	1,642,374		17,483,796
立替金	2,538,572	114,686		2,653,258
差入保証金		17,289,000,000		17,289,000,000
II 固定資産	48,958,441,327	99,048,050,681		148,006,492,008
有形固定資産	46,077,241,837	8,901,849,170		54,979,091,007
建物	42,555,790,694	3,192,515,710		45,748,306,404
減価償却累計額	△ 14,798,395,247	△ 711,431,953		△ 15,509,827,200
減損損失累計額	△ 261,214,009	△ 675,214,797		△ 936,428,806
構築物	1,535,812,741	50,459,764		1,586,272,505
減価償却累計額	△ 917,150,930	△ 16,510,009		△ 933,660,939
減損損失累計額	△ 602,074	△ 11,670,468		△ 12,272,542
機械装置	188,725,200	195,283,381		384,008,581
減価償却累計額	△ 120,550,524	△ 55,297,442		△ 175,847,966
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	1,842,007,448	341,829,503		2,183,836,951
減価償却累計額	△ 1,188,299,132	△ 205,012,121		△ 1,393,311,253
工具器具備品	2,164,694,017	593,643,692		2,758,337,709
減価償却累計額	△ 1,194,122,402	△ 306,531,437		△ 1,500,653,839
土地	16,754,683,536	12,703,270,000		29,457,953,536
減損損失累計額	△ 503,037,481	△ 6,091,196,973		△ 6,594,234,454
建設仮勘定	18,900,000			18,900,000
無形固定資産	4,781,471	100,072		4,881,543
商標権	564,721	100,072		664,793
電話加入権	4,216,750			4,216,750
投資その他の資産	2,876,418,019	90,146,101,439		93,022,519,458
長期性預金	300,000,000			300,000,000
投資有価証券		1		1
関係会社株式		67,298,469,988		67,298,469,988
開発投融資長期貸付金	1,012,881,560			1,012,881,560
貸倒引当金	△ 131,200,588			△ 131,200,588
移住投融資長期貸付金	1,036,277,271			1,036,277,271
貸倒引当金	△ 918,544,352			△ 918,544,352
長期入植地割賦元金	10,798,689			10,798,689
貸倒引当金	△ 10,798,689			△ 10,798,689
破産債権、再生債権、更生債権				
その他これらに準ずる債権		68,575,237,686		68,575,237,686
貸倒引当金		△ 46,566,256,747		△ 46,566,256,747
長期前払費用	33,594,971	7,960,548		41,555,519
差入保証金	1,543,409,157	830,689,963		2,374,099,120
資産合計	222,925,005,551	11,153,848,321,649		11,376,773,327,200
【負債の部】				
I 流動負債	165,807,171,950	322,221,267,957		488,028,439,907
運営費交付金債務	31,731,636,405			31,731,636,405
無償資金協力事業資金	115,082,215,984			115,082,215,984
預り寄附金	342,062,790			342,062,790
1年以内償還予定財政融資資金借入金		275,875,802,000		275,875,802,000
未払金	16,763,551,852	6,662,253,238		23,425,805,090
未払費用	209,602,514	8,460,630,797		8,670,233,311
金融派生商品		21,510,517,415		21,510,517,415
リース債務	119,267,641	86,702,984		205,970,625
前受金	1,000,000,000			1,000,000,000
預り金	558,834,764	20,812,443		579,647,207
前受収益		174,042,844		174,042,844
賞与引当金		208,862,215		208,862,215
偶発損失引当金		9,220,214,271		9,220,214,271
仮受金		1,429,750		1,429,750
II 固定負債	2,739,591,534	1,834,174,708,536		1,836,914,300,070
資産見返負債	2,098,758,847			2,098,758,847
資産見返運営費交付金	2,006,394,519			2,006,394,519
資産見返補助金等	73,464,328			73,464,328
建設仮勘定見返施設費	18,900,000			18,900,000
債券		320,000,000,000		320,000,000,000
財政融資資金借入金		1,506,085,530,000		1,506,085,530,000
長期リース債務	248,717,089	117,202,249		365,919,338
長期預り金	116,470,092	9,480,000		125,950,092
退職給付引当金		7,892,244,558		7,892,244,558
資産除去債務	275,645,506	70,251,729		345,897,235
負債合計	168,546,763,484	2,156,395,976,493		2,324,942,739,977
【純資産の部】				
I 資本金	66,700,645,691	7,765,397,840,510		7,832,098,486,201
政府出資金	66,700,645,691	7,765,397,840,510		7,832,098,486,201
II 資本剰余金	△ 16,507,397,041			△ 16,507,397,041
資本剰余金	324,898,814			324,898,814
損益外減価償却累計額	△ 16,055,133,336			△ 16,055,133,336
損益外減損損失累計額	△ 770,453,826			△ 770,453,826
損益外利息費用累計額	△ 6,708,693			△ 6,708,693
III 利益剰余金	4,184,993,417	1,255,357,507,833		1,259,542,501,250
準備金		1,129,788,882,032		1,129,788,882,032
前中期目標期間繰越積立金	2,503,237,214			2,503,237,214
当期末処分利益(未処理損失)	1,681,756,203	125,568,625,801		127,250,382,004
IV 評価・換算差額等		△ 23,303,003,187		△ 23,303,003,187
繰延ヘッジ損益		△ 23,303,003,187		△ 23,303,003,187
純資産合計	54,378,242,067	8,997,452,345,156		9,051,830,587,223
負債純資産合計	222,925,005,551	11,153,848,321,649		11,376,773,327,200

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	225,623,490,935	92,277,860,395		317,901,351,330
技術協力プロジェクト関係費	75,659,268,499			75,659,268,499
無償資金協力関係費	145,758,849			145,758,849
国民参加型協力関係費	14,683,176,766			14,683,176,766
海外移住関係費	303,054,763			303,054,763
災害援助等協力関係費	799,821,427			799,821,427
人材養成確保関係費	175,916,631			175,916,631
援助促進関係費	13,803,667,114			13,803,667,114
事業附帯関係費	5,809,785,518			5,809,785,518
事業支援関係費	27,743,286,066			27,743,286,066
有償資金協力業務関係費		92,277,860,395		92,277,860,395
無償資金協力事業費	85,423,013,645			85,423,013,645
施設整備費	125,549,477			125,549,477
受託経費	396,179,523			396,179,523
寄附金事業費	121,458,580			121,458,580
減価償却費	433,554,077			433,554,077
一般管理費	8,675,567,930			8,675,567,930
財務費用	26,765,941			26,765,941
外国為替差損	26,765,941			26,765,941
雑損	10,965,514			10,965,514
経常費用合計	234,336,790,320	92,277,860,395		326,614,650,715
経常収益				
運営費交付金収益	143,522,553,099			143,522,553,099
有償資金協力業務収入		217,419,454,939		217,419,454,939
無償資金協力事業資金収入	85,423,013,645			85,423,013,645
受託収入	402,699,742			402,699,742
国又は地方公共団体からの受託収入	311,114,379			311,114,379
他の主体からの受託収入	91,585,363			91,585,363
開発投融资収入	33,491,841			33,491,841
入植地事業収入	12,244,824			12,244,824
移住投融资収入	57,160,208			57,160,208
寄附金収益	121,458,580			121,458,580
施設費収益	108,619,524			108,619,524
貸倒引当金戻入	283,529,050			283,529,050
資産見返運営費交付金戻入	459,261,545			459,261,545
資産見返補助金等戻入	33,770,221			33,770,221
財務収益	24,927,195	23,119,508		48,046,703
受取利息	24,927,195	23,119,508		48,046,703
雑益	1,928,548,946	385,558,848		2,314,107,794
償却債権取立益		19,333,510		19,333,510
経常収益合計	232,411,278,420	217,847,466,805		450,258,745,225
経常利益 (△経常損失)	△ 1,925,511,900	125,569,606,410		123,644,094,510
臨時損失	31,741,624	1,027,941		32,769,565
固定資産除却損	29,177,546	883,992		30,061,538
固定資産売却損	2,564,078	143,949		2,708,027
臨時利益	6,674,049	47,332		6,721,381
固定資産売却益	6,674,049	47,332		6,721,381
当期純利益 (△当期純損失)	△ 1,950,579,475	125,568,625,801		123,618,046,326
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,893,508,281			3,893,508,281
当期総利益	1,942,928,806	125,568,625,801		127,511,554,607

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 132,534,160,201			△ 132,534,160,201
無償資金協力事業費支出	△ 85,366,166,534			△ 85,366,166,534
受託経費支出	△ 1,020,089,873			△ 1,020,089,873
貸付による支出		△ 742,634,720,683		△ 742,634,720,683
民間借入金の返済による支出		△ 91,700,000,000		△ 91,700,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 317,109,192,000		△ 317,109,192,000
利息の支払額		△ 46,550,791,687		△ 46,550,791,687
人件費支出	△ 14,873,767,734	△ 3,621,193,420		△ 18,494,961,154
その他の業務支出	△ 718,080,732	△ 100,049,169,100		△ 100,767,249,832
運営費交付金収入	152,973,442,000			152,973,442,000
無償資金協力事業資金収入	104,512,300,177			104,512,300,177
受託収入	1,279,342,082			1,279,342,082
貸付金利息収入	93,557,777	174,239,568,166		174,333,125,943
入植地事業収入	21,659,261			21,659,261
利息収入	12,244,824			12,244,824
割賦元金	9,414,437			9,414,437
寄附金収入	14,051,330			14,051,330
貸付金の回収による収入		705,353,479,771		705,353,479,771
民間借入による収入		91,700,000,000		91,700,000,000
財政融資資金借入による収入		119,400,000,000		119,400,000,000
債券の発行による収入		59,692,884,813		59,692,884,813
貸付手数料収入		3,193,319,421		3,193,319,421
その他の業務収入	2,282,868,902	75,523,109,418		77,805,978,320
小 計	26,664,956,455	△ 72,562,705,301		△ 45,897,748,846
利息及び配当金の受取額	24,716,467	24,464,280,831		24,488,997,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,689,672,922	△ 48,098,424,470		△ 21,408,751,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,064,577,195	△ 80,603,341		△ 1,145,180,536
固定資産の売却による収入	453,480,007	1,109,847		454,589,854
貸付金の回収による収入	882,598,999			882,598,999
投資有価証券の取得による支出		△ 101,097,667		△ 101,097,667
投資有価証券の売却及び回収による収入		45,939,808		45,939,808
関係会社株式の売却及び回収による収入		5,268,750,000		5,268,750,000
定期預金の預入による支出	△ 346,000,000,000			△ 346,000,000,000
定期預金の払戻による収入	331,000,000,000			331,000,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 90,000,000			△ 90,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 786,000,000,000	△ 317,300,000,000		△ 1,103,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	766,000,000,000	317,300,000,000		1,083,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,818,498,189	5,134,098,647		△ 29,684,399,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 92,355,167	△ 79,712,332		△ 172,067,499
政府出資の受入による収入		50,600,000,000		50,600,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 424,733,602			△ 424,733,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,088,769	50,520,287,668		50,003,198,899
IV 資金に係る換算差額	△ 9,252,599			△ 9,252,599
V 資金増加額(△資金減少額)	△ 8,655,166,635	7,555,961,845		△ 1,099,204,790
VI 資金期首残高	43,349,816,229	58,820,155,867		102,169,972,096
VII 資金期末残高	34,694,649,594	66,376,117,712		101,070,767,306